



## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社  
 コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小國 勇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 大西 浩之  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 077-527-9861

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	13,901	26.7	2,120	59.8	2,431	53.7	1,743	64.8
2021年12月期第1四半期	10,974	24.7	1,326	139.0	1,582	161.8	1,057	197.0

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 2,350百万円 (38.7%) 2021年12月期第1四半期 1,694百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	49.07	48.78
2021年12月期第1四半期	29.24	29.10

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	60,240	37,195	61.2
2021年12月期	57,769	35,360	60.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 36,895百万円 2021年12月期 35,072百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		15.00		15.00	30.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,100	14.7	2,850	13.1	2,900	2.1	2,150	11.9	60.53
通期	53,000	15.6	6,000	29.6	6,100	18.9	4,600	22.3	129.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	37,735,784 株	2021年12月期	37,735,784 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	2,210,284 株	2021年12月期	2,214,684 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	35,521,612 株	2021年12月期1Q	36,163,494 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、グループ本社機能の強化・レベルアップによりグループ全体の間接コストを抑制し、グループ各社の事業展開スピードを向上させ利益成長を加速することを経営方針としております。

本年度の重点施策として、グループ本社の管理機能を向上させることにより、グループ全体のコストの効率化と財務力の強化を図り、グループ各社の機動的な事業展開を促進しております。また、グループ各社の事業連携の強化を推し進め、シナジーの創出を加速することを目指しております。

当第1四半期連結累計期間は、既存主力事業の大幅な伸長及び新規事業会社の連結効果等により、売上高は139億1百万円と前年同期に比べ26.7%の増収となりました。利益面につきましても、売上高の伸長に伴う売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を大きく上回ったため、営業利益は21億20百万円（前年同期比59.8%増）となりました。また、経常利益は24億31百万円（前年同期比53.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億43百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① S S事業

S S事業は、売上高56億54百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は8億56百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

防犯関連は、売上高は38億8百万円（前年同期比16.3%増）となりました。国内におきましては、部品不足による製品供給遅延が影響し、前年同期実績を下回りました。一方、海外におきましては、米国及びヨーロッパでの屋外用センサーの販売が順調に推移し、部品需給逼迫による販売価格値上げ前の駆け込み需要もあり、前年同期実績を大幅に上回りました。

自動ドア関連は、国内向けの販売が堅調に推移し、海外向けの販売も順調に推移した結果、売上高は12億29百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

#### ② I A事業

I A事業は、売上高79億73百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益は13億58百万円（前年同期比84.6%増）となりました。

F A関連は、半導体、電子部品及び二次電池向けの需要が拡大し、国内及び中国を中心とした海外向けの販売が大幅に伸長した結果、売上高は27億10百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

M V L関連は、半導体及び電子部品向けの需要が拡大し、国内外共に販売が大幅に伸長した結果、売上高は34億12百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

I P C関連は、半導体製造装置向けで産業用コンピュータの販売が順調に推移した結果、売上高は13億4百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

M E C T関連は、売上高は5億46百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、2021年11月に連結子会社化したミツテック株式会社をI A事業のM E C T関連としております。

※M E C T : Mechatronics (メカトロニクス)

#### ③ E M S事業

E M S事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件の増加により1億77百万円（前年同期比13.1%増）となりました。一方、営業利益は為替変動による原価率の上昇により、2百万円（前年前期比88.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は602億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億71百万円増加しました。

流動資産は448億97百万円となり、23億52百万円増加しました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が17億59百万円増加したことに加え、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が4億92百万円増加したことによるものであります。

固定資産は153億42百万円となり、1億18百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物や機械装置及び運搬具等の有形固定資産が1億8百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は230億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億36百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が6億56百万円減少したものの、短期及び長期借入金が8億93百万円、支払手形及び買掛金が5億28百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は371億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億34百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が12億10百万円、為替換算調整勘定が5億86百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、S S事業の欧米向けやI A事業の国内向けなどの販売が伸長し、想定を上回る好業績となりました。しかしながら、今後の事業環境においては、当社グループの製品製造に使用する部品の調達難や新型コロナウイルス感染症の社会経済活動等への影響が懸念されます。従いまして、当連結会計年度の業績見通し(第2四半期累計および通期)は、2022年2月14日に公表いたしました予想から変更はありませんが、今後開示すべき事由が発生した際には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,120	16,816
受取手形及び売掛金	10,444	12,203
有価証券	133	231
商品及び製品	3,970	3,849
仕掛品	1,894	1,524
原材料及び貯蔵品	5,771	6,755
未収還付法人税等	207	265
その他	3,060	3,308
貸倒引当金	△57	△57
流動資産合計	42,544	44,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,308	3,409
機械装置及び運搬具(純額)	333	376
工具、器具及び備品(純額)	836	767
土地	2,480	2,494
建設仮勘定	35	54
有形固定資産合計	6,993	7,102
無形固定資産		
特許権	362	341
商標権	411	393
顧客関係資産	642	573
のれん	1,052	1,116
その他	735	767
無形固定資産合計	3,204	3,192
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117	2,228
長期貸付金	373	399
繰延税金資産	1,954	1,809
その他	612	643
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	5,026	5,048
固定資産合計	15,224	15,342
資産合計	57,769	60,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,589	3,117
短期借入金	10,520	11,141
1年内返済予定の長期借入金	164	166
未払金	1,260	1,203
未払法人税等	1,370	714
賞与引当金	988	632
その他	1,667	1,977
流動負債合計	18,562	18,953
固定負債		
長期借入金	210	480
繰延税金負債	1,146	1,121
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,366	1,374
役員退職慰労引当金	180	135
その他	919	956
固定負債合計	3,846	4,091
負債合計	22,408	23,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,580	7,580
利益剰余金	27,549	28,759
自己株式	△3,594	△3,587
株主資本合計	34,333	35,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	57
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	725	1,311
退職給付に係る調整累計額	△30	△20
その他の包括利益累計額合計	738	1,344
新株予約権	275	285
非支配株主持分	12	14
純資産合計	35,360	37,195
負債純資産合計	57,769	60,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,974	13,901
売上原価	5,166	6,832
売上総利益	5,808	7,069
販売費及び一般管理費	4,482	4,949
営業利益	1,326	2,120
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	1	1
投資有価証券売却益	10	18
投資事業組合運用益	5	—
為替差益	101	222
受取賃貸料	6	5
保険返戻金	—	30
持分法による投資利益	—	16
補助金収入	126	2
その他	17	24
営業外収益合計	274	327
営業外費用		
支払利息	9	11
売上割引	5	—
賃貸費用	2	2
持分法による投資損失	0	—
投資事業組合運用損	—	0
その他	1	1
営業外費用合計	19	16
経常利益	1,582	2,431
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	1,578	2,435
法人税、住民税及び事業税	637	566
法人税等調整額	△117	124
法人税等合計	520	690
四半期純利益	1,057	1,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,057	1,743



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,057	1,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	9
為替換算調整勘定	596	587
退職給付に係る調整額	12	9
その他の包括利益合計	636	606
四半期包括利益	1,694	2,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,692	2,348
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート及び売上割引を控除した金額で測定しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

なお、当該会計方針の変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,898	5,806	156	10,861	113	10,974	—	10,974
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19	0	2,143	2,163	7	2,170	△2,170	—
計	4,917	5,806	2,300	13,025	120	13,145	△2,170	10,974
セグメント利益又 は損失(△)	696	735	22	1,454	△18	1,436	△109	1,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△109百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
防犯関連	3,808	—	—	3,808	—	3,808	—	3,808
自動ドア関連	1,229	—	—	1,229	—	1,229	—	1,229
FA関連	—	2,710	—	2,710	—	2,710	—	2,710
MVL関連	—	3,412	—	3,412	—	3,412	—	3,412
IPC関連	—	1,304	—	1,304	—	1,304	—	1,304
MECT関連	—	546	—	546	—	546	—	546
その他	616	—	177	793	96	890	—	890
顧客との契約か ら生じる収益	5,654	7,973	177	13,805	96	13,901	—	13,901
外部顧客への 売上高	5,654	7,973	177	13,805	96	13,901	—	13,901
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24	5	2,550	2,581	9	2,590	△2,590	—
計	5,679	7,979	2,727	16,386	106	16,492	△2,590	13,901
セグメント利益又 は損失(△)	856	1,358	2	2,217	△26	2,191	△71	2,120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△71百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。